

# 第 10 期決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:藤原 民雄)の第 10 期(平成 19 年度 3 月期)決算について、下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 平成 19 年 3 月期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 営業実績

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	19,363	1,033	1,149	559
(前年 3 月期増減率)	( 34%)	(-)	(-)	(-)
18 年 3 月期	14,426	2,595	2,660	2,872

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財務状況

	総資産	自己資本	自己資本比率	資本金
	百万円	百万円	%	百万円
19 年 3 月期	5,945	26	0.4	1,934
18 年 3 月期	3,586	1,496	41.7	3,868

### 2. 旅客搭乗実績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日) 利用率、( )内は前年同期差

	上期	下期	年度	前年度
宮崎 - 東京 線	67.1%	79.7%	73.4% (+ 9.6P)	63.8%
熊本 - 東京 線	52.5%	64.5%	58.8% (+ 4.1P)	54.7%
長崎 - 東京 線	48.5%	64.2%	56.6% (+ 7.6P)	49.0%
路線合計	56.4% ( 2.9P)	69.5% (+ 14.8P)	63.1% (+ 6.3P)	56.8%

### 3. 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

区分	前会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
流動資産	1,937	54.0	3,348	56.3
固定資産	1,626	45.4	2,583	43.5
繰延資産	22	0.6	14	0.2
資産合計	3,586	100.0	5,945	100.0
(負債の部)				
流動負債	2,836	79.1	3,717	62.5
1 短期借入金	800		1,043	
2 その他	2,036		2,674	
固定負債	2,246	62.6	2,201	37.1
1 長期借入金	1,915		1,671	
2 その他	330		529	
負債合計	5,082	141.7	5,919	99.6
(資本の部)				
資本金	3,868	107.9		
資本剰余金	2,100	58.6		
利益剰余金	7,465	208.2		
資本合計	1,496	41.7		
負債・資本合計	3,586	100.0		
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			1,934	32.5
2 利益剰余金			1,908	32.1
純資産合計			26	0.4
負債純資産合計			5,945	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
営業収入	14,426	100.0	19,363	100.0
事業費	15,291	106.0	18,613	96.1
営業総利益(損失)	865	6.0	749	3.9
販売費及び一般管理費	1,729	12.0	1,783	9.2
営業損失	2,595	18.0	1,033	5.3
営業外収益	41	0.3	50	0.3
営業外費用	107	0.7	166	0.9
経常損失	2,660	18.4	1,149	5.9
特別利益			1 938	4.8
特別損失	198	1.4	2 334	1.7
税引前当期純損失	2,859	19.8	545	2.8
法人税、住民税及び事業税	13	0.1	13	0.1
当期純損失	2,872	19.9	559	2.9

1: 過年度整備費用預託金資産計上益 938 百万円

2: 過年度航空機材整備引当金繰入額 151 百万円、貸倒引当金繰入額 137 百万円含む

## 4. 業績等の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出や設備投資が引き続き増加するなど緩やかに拡大を続け、個人消費も底堅く推移しています。一方、航空業界では、原油価格の高騰が航空各社の経営に与える影響は引き続き大きく、各社で運賃値上げが相次ぎました。

当社では、平成 16 年 6 月からの株式会社産業再生機構(以下、機構)による支援に加え、平成 17 年 4 月には全日本空輸株式会社(以下、全日空)と業務提携契約を締結し、整備面や営業面などのサポートを受けながら、経営再建に取り組んで参りました。そのような中、平成 18 年 12 月宮交エアグランドサービス株式会社に、機構保有の当社株式を譲渡することが決定され、機構の支援が終了するとともに新たな再生のステップを歩み始めました。

営業面では、安定した収入の拡大を目的として平成 18 年 4 月より全日空との共同運航(コードシェア)を開始しました。同時に、羽田空港カウンターを従来の第 1 ターミナルビルから第 2 ターミナルビルへ移転し、機内サービスも再開しました。

また、運航面では、就航率や定時出発率の向上を目指し、新たに機材 2 機を導入したこと

が奏効し、前連結会計年度の全路線平均の就航率 96.7%に対し、当連結会計年度の全路線平均の就航率は 98.6%と改善しました。特に機材導入後の下半期の就航率は、前年同期の 97.5%から 99.8%と大きく改善しています。

その結果、路線別の平均搭乗率は、就航 5 年目を迎えた宮崎 - 東京線が 73.4% (前連結会計年度比約 10 ポイント向上)、就航 4 年目となる熊本 - 東京線は 58.8% (同約 4 ポイント向上)、就航 2 年目の長崎 - 東京線は 56.6% (同約 7 ポイント向上)となりました。

さらに、一層の収入の拡大化を目指すべく、平成 19 年 9 月には現行の 3 路線体制から、熊本 - 東京線と長崎 - 東京線を各 4 往復 8 便とし、宮崎 - 東京線を 7 往復 14 便、そして新たに鹿児島 - 東京線に 3 往復 6 便就航させる路線再編を予定しております。今後も安全性の確保を第一義とした上で、就航率の向上と定時性の確保に努めて参ります。

財務面では、平成 19 年 2 月、財務体質の健全化を図るとともに、今後の財務・資本戦略の機動性を高めるため、資本金の額 3,868 百万円を 1,934 百万円減少して 1,934 百万円としました。同時に資本準備金の額 2,100 百万円を全額減少、さらには 2,082 百万円の第三者割当増資を行うとともに増加した資本金 2,082 百万円を全額減少し、欠損金の填補に充当することとしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収入が 19,386 百万円 (前年同期比 34.0%増) となりました。事業費は、18,613 百万円 (同 21.7%増)、販売費及び一般管理費は 1,818 百万円 (同 3.3%増) となり、この結果、営業損失は 1,045 百万円 (同 59.6%減) となりました。

当連結会計期間の営業収入及び事業費の増加は、主として、長崎 - 東京線の通年化や全日空との共同運航実施による増収などによるものです。

営業外収入 42 百万円及び営業外費用 166 百万円を加減した経常損失 1,169 百万円 (同 56.1%減) は、前連結会計年度に比し 1,498 百万円改善しました。過年度整備費用預託金資産計上益 938 百万円、貸倒引当金繰入額 137 百万円、過年度航空機材整備引当金繰入額 151 百万円等を計上した結果、税金等調整前当期純損失は 540 百万円 (同 81.0%減)、当期純損失は 554 百万円 (同 80.6%減) となりました。

以上

## 別紙 1

## 財務諸表

## (1)連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)				
流動資産	1,991	54.5	3,409	56.7
固定資産	1,641	44.9	2,591	43.1
繰延資産	22	0.6	14	0.2
資産合計	3,655	100.0	6,014	100.0
(負債の部)				
流動負債	2,882	78.9	3,758	62.5
1 短期借入金	800		1,043	
2 その他	2,082		2,715	
固定負債	2,247	61.4	2,202	36.6
1 長期借入金	1,915		1,671	
2 その他	331		531	
負債合計	5,129	140.3	5,960	99.1
(資本の部)				
資本金	3,868	105.8		
資本剰余金	2,100	57.5		
利益剰余金	7,442	203.6		
資本合計	1,474	40.3		
負債・資本合計	3,655	100.0		
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			1,934	32.1
2 利益剰余金			1,880	31.2
純資産合計			53	0.9
負債純資産合計			6,014	100.0

## 別紙 2

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
営業収入	14,460	100.0	19,386	100.0
事業費	15,291	105.8	18,613	96.0
営業総利益(損失)	831	5.8	773	4.0
販売費及び一般管理費	1,759	12.1	1,818	9.4
営業損失	2,590	17.9	1,045	5.4
営業外収益	31	0.2	42	0.2
営業外費用	108	0.7	166	0.8
経常損失	2,667	18.4	1,169	6.0
特別利益	-	-	938	4.8
特別損失	184	1.3	309	1.6
税引前当期純損失	2,851	19.7	540	2.8
法人税、住民税及び事業税	13	0.1	13	0.1
当期純損失	2,865	19.8	554	2.9